

広島市地球温暖化対策実行計画に掲げる施策の実施状況等(令和6年度)について

1 概要

本市では、国の「地球温暖化対策計画」の策定等を踏まえ、令和5年3月に「広島市地球温暖化対策実行計画」(以下「実行計画」という。)を改定し、現在、実行計画に基づき、地球温暖化対策を総合的、計画的に推進している。

実行計画は、中長期的視点に立ち、本市の目指すべき姿や温室効果ガス排出量の削減目標を掲げ、同排出量の削減(緩和策)及び気候変動への適応(適応策)に関する方向性、基本方針、施策等を定めている。

実行計画の進行管理については、PDCAサイクルにより行うこととしており、令和6年度の実施状況等について、環境審議会に報告するものである。

2 実行計画に掲げる施策の実施状況(令和6年度)

実行計画では、温室効果ガス排出量の削減(緩和策)、気候変動の影響への適応(適応策)及び市役所の取組について、合計269項目の施策を掲げている。

これらの施策の実施状況について、①実施中・実施完了、②検討中、③未実施の三つに分けて整理した結果は、次のとおりであった。

<実施状況の結果>

① 実施中・実施完了	263項目(97.8%)
② 検討中	6項目(2.2%)
③ 未実施	0項目

合計 269項目

実施状況の施策体系別の内訳

(単位：項目)

施 策	実施状況			計
	①	②	③	
	実施中・ 実施完了	検討中	未実施	
I 温室効果ガス排出量の削減（緩和策）	205	5	0	210
1 家庭生活	45	0	0	45
① 省エネルギー対策の推進	24	0	0	24
② 再生可能エネルギーの導入等の促進	6	0	0	6
③ 脱炭素社会の構築に向けた社会経済システムへの転換	15	0	0	15
2 事業活動	43	2	0	45
① 省エネルギー対策の推進	28	2	0	30
② 再生可能エネルギーの導入等の促進	8	0	0	8
③ 脱炭素社会の構築に向けた社会経済システムへの転換	7	0	0	7
3 移動・運輸	39	1	0	40
① 省エネルギー対策の推進	10	0	0	10
② 再生可能エネルギーの導入等の促進	3	0	0	3
③ 脱炭素社会の構築に向けた社会経済システムへの転換	26	1	0	27
4 廃棄物	17	0	0	17
① 省エネルギー対策の推進	11	0	0	11
② 再生可能エネルギーの導入等の促進	2	0	0	2
③ 脱炭素社会の構築に向けた社会経済システムへの転換	4	0	0	4
5 森林吸収源・緑化	29	0	0	29
① 二酸化炭素の吸収源対策等の推進	29	0	0	29
6 横断的取組	24	2	0	26
① 再生可能エネルギーの導入等の促進	4	1	0	5
② 脱炭素社会の構築に向けた社会経済システムへの転換	20	1	0	21
7 都市間連携の推進	8	0	0	8
① 都市間連携の推進	8	0	0	8
II 気候変動の影響への適応（適応策）	33	1	0	34
1 気候変動とその影響への認識・理解の向上	8	0	0	8
2 気候変動リスクに対する強靱性を備えたまちづくりの推進	22	1	0	23
3 気候変動とその影響に関する調査研究等の推進	3	0	0	3
III 市役所の取組	25	0	0	25
1 市の事務・事業に係る事務所等における取組	15	0	0	15
2 廃棄物の処理に係る事業	2	0	0	2
3 下水の処理に係る事業	2	0	0	2
4 水道水の供給に係る事業	6	0	0	6
合 計 (割 合)	263 (97.8%)	6 (2.2%)	0 (0.0%)	269 (100.0%)

(注) 再掲分を含む。

3 重要業績評価指標（K P I）の進捗状況

実行計画では、施策ごとの進捗状況を検証するための指標として、温室効果ガス排出量削減の中期目標の達成に向けた重要業績評価指標（K P I）を設定している。

令和6年度の実績は、下表のとおりである。

区分	指標名	計画改定時	令和6年度 実績	中期目標 (令和12年度)
家庭生活	新築の戸建住宅のZEH化	11.1% (令和3年度)	13.9%	100%
	新築の集合住宅のZEH-M化	5.6% (令和4年度)	64.0%	100%
	家庭用燃料電池の導入台数(累計)	2,328台 (令和3年度)	2,631台	3.1万台
	住宅の照明について、8割以上、LED照明を導入している市民の割合	30.3% (令和4年度)	—※1	100%
事業活動	新築の事業所のZEB化	0.6% (令和3年度)	2.2%※2	100%
	エコアクション21及びISO14001の導入件数(累計)	402事業所 (令和3年度)	414事業所	1,000事業所
	照明について、LED照明を導入している事業所の割合	58.7% (令和4年度)	—※1	100%
	エネルギー管理システム(BEMS)を導入している事業所の割合	2.9% (令和4年度)	—※1	25%
移動・運輸	次世代自動車の保有台数の割合	26.5% (令和3年度)	33.9%	38%
	市内関連の公共交通利用者数	44.8万人/日 (令和3年度)	54.2万人/日	53.4万人/日 (令和8年度)
廃棄物	1人1日当たりのごみの排出量	826g/人日 (令和3年度)	775g/人日	739g/人日 (令和11年度)
	ごみ焼却量	29.4万トン/年 (令和3年度)	27.2万トン/年	25.0万トン/年 (令和11年度)
森林・緑化 吸収源	市有施設におけるバイオマスボイラーの導入件数(累計)	2件 (令和3年度)	2件	9件
	公園緑地の面積	994.47ha (令和3年度)	1,007.43ha	1,000ha
横断的取組	市有施設への分散型電源の導入件数(累計)	0件 (令和3年度)	2件	8件
	スマートコミュニティの導入件数(累計)	2件 (令和3年度)	2件	10件

※1 市民・事業者を対象としたアンケート調査から集計。次回の調査は、令和7年度広島市市民意識調査に合わせて実施予定

※2 BELS(建築物省エネルギー性能表示制度)を取得した件数の割合から算出しており、広島県における数値

4 広島市域における温室効果ガス排出量（令和4年度確定値及び令和5年度速報値）

（単位：万トン-CO₂）

区 分	平成 25 年度 (2013 年度) 【基準年度】	令和 4 年度(2022 年度) 【確定値】		令和 5 年度(2023 年度) 【速報値】	
		排出量	基準年度比	排出量	基準年度比
二酸化炭素	837.3	607.0	▲27.5%	581.9	▲30.5%
産業部門	160.1	114.4	▲28.5%	113.9	▲28.8%
民生・家庭部門	224.4	155.9	▲30.5%	146.3	▲34.8%
民生・業務部門	272.6	190.0	▲30.3%	176.7	▲35.2%
運輸部門	163.0	130.1	▲20.2%	128.5	▲21.2%
廃棄物	17.2	16.5	▲ 3.9%	16.5	▲ 4.0%
メタン(CH ₄)	2.9	2.1	▲25.4%	2.1	▲26.5%
一酸化二窒素(N ₂ O)	13.1	9.5	▲27.9%	9.3	▲29.1%
代替フロン等 4 ガス (HFCs, PFCs, SF ₆ , NF ₃)	26.3	28.2	+ 7.4%	27.1	+ 3.0%
総排出量	879.6	646.8	▲26.5%	620.5	
二酸化炭素吸収源	▲0.2	▲1.0		▲1.1	
二酸化炭素吸収源を 考慮した総排出量	879.4	645.8		619.3	▲29.6%

（注1） 値は、今後、各種統計データの年報値の修正、算定方法の見直し等により変更される場合がある。

（注2） 排出量は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

令和4年度の温室効果ガス総排出量（二酸化炭素換算）の確定値は646.8万トンであり、基準年度（平成25年度）比で26.5%の減となっている。また、令和5年度の温室効果ガス総排出量の速報値は619.3万トンであり、基準年度比で29.6%の減となっている。

その主な要因は、家庭生活や事業活動における省エネ対策が進みエネルギー使用量が着実に減少していることや、中国電力株式会社の二酸化炭素排出係数が基準年度と比べ低減したことなどが考えられる。

一方で、総排出量に占める割合は低いものの、代替フロン等4ガスは増加している。これは、冷媒分野において、オゾン層破壊物質であるフロンの代替に伴い、ハイドロフルオロカーボン類の排出量が増加したことなどが理由として考えられる。

〔参考〕広島市域における温室効果ガス排出量の削減目標（平成25年度（2013年度）比）

区 分	目標年度	削減目標
中期目標	令和 12 年度 (2030 年度)	50%削減
長期目標	令和 32 年 (2050 年)	温室効果ガス排出量の実質ゼロ

5 広島市役所における温室効果ガス排出量（令和5年度確定値及び令和6年度速報値）

（単位：トン-CO₂）

区 分		平成25年度 (2013年度) 【基準年度】	令和5年度(2023年度) 【確定値】		令和6年度(2024年度) 【速報値】	
			排出量	基準年度比	排出量	基準年度比
排出源別 排出量	市の事務事業に係る事務所等からの排出	163,617	111,691	▲31.7%	118,296	▲27.7%
	廃棄物の処理(焼却・埋立)に伴う排出(注1)	110,655	87,553	▲20.9%	92,265	▲16.6%
	下水の処理に伴う排出(注2)	65,668	46,575	▲29.1%	45,304	▲31.0%
	水道水の供給に伴う排出(注3)	53,599	36,518	▲31.9%	36,875	▲31.2%
温室効果ガス排出量の合計(注4)		393,539	282,337	▲28.3%	292,740	▲25.6%

(注1) 環境局の廃棄物関係部署の事務所等運営に係るものを含む。

(注2) 環境局のし尿関係部署及び下水道局の庁舎・事務所等運営に係るものを含む。

(注3) 水道局の庁舎・事務所等運営に係るものを含む。

(注4) 温室効果ガス排出量の算定に当たっては、廃棄物発電等の余剰電力の売電（R5：▲23,965トン-CO₂、R6：▲23,127トン-CO₂）やカーボン・クレジット（R5：▲114トン-CO₂、R6：▲43トン-CO₂）による温室効果ガスの削減効果を加えている。

令和5年度の温室効果ガス排出量（二酸化炭素換算）の確定値は282,337トンであり、基準年度（平成25年度）比で28.3%の減となっている。また、令和6年度の温室効果ガス排出量の速報値は292,740トンであり、基準年度比で25.6%の減となっている。その主な要因は、各施設での省エネの徹底による燃料や電気の使用量の減少などが考えられる。

一方で、令和5年度確定値から令和6年度速報値においては、温室効果ガス排出量が10,403トン増加した。その主な要因は、令和6年度速報値の算定から、国において電気事業者別の二酸化炭素排出係数の考え方が見直されたこと※による電気の使用に伴う同排出量の増加などが挙げられる。なお、令和6年度速報値について、見直し前の二酸化炭素排出係数を使用した場合、温室効果ガス排出量は281,917トンで、見直しの影響により10,823トンの増加となっている。

※ 電気事業者毎の電力メニュー（再生可能エネルギー由来の電力等）に合わせた二酸化炭素排出係数を設定し、より実態に即した温室効果ガス排出量の算定方法となる見直し

[参考] 広島市役所における温室効果ガス排出量の削減目標（平成25年度（2013年度）比）

区 分	目標年度	削減目標
中期目標	令和12年度 (2030年度)	50%削減
		・市の事務・事業に係る事務所等における取組 66.9% ・廃棄物の処理に係る事業 12.5% ・下水の処理に係る事業 58.4% ・水道水の供給に係る事業 65.9%
長期目標	令和32年 (2050年)	温室効果ガス排出量の実質ゼロ

用語解説

・ZEH（ゼッチ） ※Net Zero Energy House の略称

ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの略。高効率の断熱材や省エネ性能の高い設備の導入、再生可能エネルギーの活用等によって、基本的なエネルギー消費量を年間で実質ゼロとすることを目指した住宅

・ZEB（ゼブ） ※Net Zero Energy Building の略称

ネット・ゼロ・エネルギー・ビルの略。高効率の断熱材や省エネ性能の高い設備の導入、再生可能エネルギーの活用等によって、基本的なエネルギー消費量を年間で実質ゼロとすることを目指した建物

・家庭用燃料電池

都市ガス等から取り出した水素と空気中の酸素を化学反応させることで発電し、その時に発生する熱を利用して機内に貯めておいた水を温め、お湯を作る設備

・エコアクション21

中小企業等においても容易に環境配慮の取組を進めることができるよう、環境マネジメントシステム、環境パフォーマンス評価及び環境報告を一つに統合した環境経営ツール

・ISO（アイエスオー）14001 ※International Organization for Standardization の略称

サステナビリティ（持続可能性）の考えのもと、環境リスクの低減及び環境への貢献と経営の両立を目指す環境マネジメントシステムの国際規格

・BEMS（ベムス） ※Building Energy Management System の略称

室内環境とエネルギー性能の最適化を図るためのビル管理システム。BEMS は業務ビル等、建物内のエネルギー使用状況や設備機器の運転状況を把握し、需要予測に基づく負荷を勘案して最適な運転制御を自動で行うもので、エネルギーの供給設備と需要設備を監視・制御し、需要予測をしながら、最適な運転を行うトータルなシステム

・次世代自動車

大気汚染物質の排出が少ない又は燃費性能が優れているなどの環境にやさしい自動車。電動車（電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車）、天然ガス自動車、クリーンディーゼル自動車等がある。

・バイオマスボイラー

木くずや紙くずなど各種廃棄物を燃料にして発生する水蒸気や温水を活用する熱源機器

・分散型電源

従来の火力発電所などの大規模な集中型の発電所に対して、比較的小規模な発電装置を消費地近くに分散配置して電力の供給を行う設備そのものや、その方式のことで、電力供給の一形態

・スマートコミュニティ

一定規模のエリア内に、再生可能エネルギー等を用いつつ、ITの技術を活用したエネルギーマネジメントシステムを通じて、エネルギーの利活用を最適化するとともに、生活支援等を盛り込んだ新しい社会システム